

令和元年度

9月補正予算（案）の概要

鹿児島県

目 次

I	令和元年度9月補正の趣旨	1
II	9月補正予算（案）の主な内容	1
III	9月補正予算（案）の姿	3
(I)	一般会計	3
(II)	特別会計	6
(III)	公共事業調書	7
IV	新規施策等の概要	10

I 令和元年度9月補正の趣旨

今回の補正予算（案）は、6月末からの大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上するとともに、アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入防止対策を行う養豚経営体への支援に要する経費を計上することとした。

また、現在の日韓関係の状況が本県観光へ与える影響を軽減するための誘客強化対策や、消費税率の引上げに併せて実施される幼児教育・保育の無償化、地方の担い手不足対策等のための起業・就業者の創出等の支援に要する経費のほか、国の内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じることとした。

（単位：百万円，％）

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 9月現計 (B)	(A)/(B)
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 (A)		
一 般 会 計	827,373	7,853	835,226	812,176	102.8

（参考）

○財政調整に活用可能な基金残高（令和元年度末見込）…………… 2 4 8 億円
平成30年度末残高（250億円（決算））比 …………… △ 2 億円

○県債残高（令和元年度末見込）…………… 1 兆 5, 8 7 4 億円
平成30年度末残高（1兆6, 014億円（決算））比 …………… △ 1 4 0 億円

〔臨時財政対策債等※を除いた残高 …………… 1 兆 5 9 8 億円〕
〔平成30年度末残高（1兆726億円（決算））比 …………… △ 1 2 8 億円〕
※平成19年度以降の減収補填債

II 9月補正予算（案）の主な内容

1 災害復旧対策

6月末からの大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上することとした。

（単位：百万円）

事 業 名	金 額
災 害 救 助 費	4
公 共 事 業	8 2
県 単 公 共 事 業	6 7
災 害 復 旧 事 業	5, 1 1 6
災害復旧事業のうち県有施設災害復旧事業	8 6 0
県 営 林 管 理 事 業	7
農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 災 害 復 旧 事 業	1
県 有 施 設 災 害 復 旧 事 業	6 6
災 害 復 旧 調 査 測 量 委 託 事 業	7 7 4
総 合 教 育 セ ン タ ー 施 設 災 害 復 旧 事 業	1 1

- 2 アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入を防止するため、養豚経営体が行う野生動物侵入防護柵の緊急整備への支援に要する経費を計上することとした。

(単位：百万円)

事業名	金額
アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業	258
アフリカ豚コレラ侵入防止緊急資金対策事業	6

- 3 現在の日韓関係の状況が本県観光へ影響を与えることが懸念されるため、国内外における特別プロモーションの実施に要する経費を計上することとした。

(単位：百万円)

事業名	金額
鹿児島誘客特別プロモーション事業	3

4 消費税率引上げ関連

本年10月の消費税率の引上げに併せて実施される幼児教育・保育の無償化や、これに伴う国の経済対策を活用した、県内における消費活性化を促進するための環境整備に要する経費を計上することとした。

(単位：百万円)

事業名	金額
幼児教育・保育の無償化関連事業	1,427
マイナンバーカード活用消費活性化促進事業	3

- 5 乳幼児医療給付事業の拡充に向けた有識者懇談会の設置、医療関係者や保険者等との協議・検討の実施に要する経費を計上することとした。

(単位：百万円)

事業名	金額
乳幼児医療費助成在り方検討事業	1

6 その他の事業

国の内示等に対応した経費を計上することとした。

(単位：百万円)

事業名	金額
国立公園施設整備推進事業	14
災害時医療確保対策事業	3
生活保護適正実施推進事業	2
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業	5
外国人介護人材受入支援事業	5
老人福祉施設等整備事業	78
どんだんかごしま移住就業・起業支援事業	66
「かごJob」情報提供事業	5
人・農地プラン推進支援事業	2
指定道路調査事業	5
原子力防災対策事業	485
「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業	89
カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業	1
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	4

Ⅲ 9月補正予算（案）の姿

（Ⅰ）一般会計

1 歳入

（単位：百万円，％）

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 県 税	148,933	0	148,933	17.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60,389	0	60,389	7.2
3 地 方 譲 与 税	30,492	0	30,492	3.7
4 地 方 特 例 交 付 金	922	1,332	2,254	0.3
5 地 方 交 付 税	272,165	0	272,165	32.6
6 交通安全対策特別交付金	571	0	571	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	8,352	12	8,364	1.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,768	0	11,768	1.4
9 国 庫 支 出 金	156,783	3,559	160,342	19.2
10 財 産 収 入	2,345	280	2,625	0.3
11 寄 附 金	112	0	112	0.0
12 繰 入 金	24,296	319	24,615	3.0
13 繰 越 金	2,000	0	2,000	0.2
14 諸 収 入	10,297	0	10,297	1.2
15 県 債	97,948	2,351	100,299	12.0
合 計	827,373	7,853	835,226	100.0

（注）計数整理の結果，異動を生じることがある。以下の表同じ。

2 歳 出（目的別）

（単位：百万円，％）

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,390	0	1,390	0.2
2 総 務 費	42,756	582	43,338	5.2
3 民 生 費	111,561	1,520	113,081	13.5
4 衛 生 費	55,696	17	55,713	6.7
5 労 働 費	2,116	6	2,122	0.3
6 農 林 水 産 業 費	80,864	340	81,204	9.7
7 商 工 費	9,541	170	9,711	1.2
8 土 木 費	101,148	86	101,234	12.1
9 警 察 費	36,884	0	36,884	4.4
10 教 育 費	185,015	23	185,038	22.2
11 災 害 復 旧 費	12,752	5,109	17,861	2.1
12 公 債 費	126,341	0	126,341	15.1
13 諸 支 出 金	61,109	0	61,109	7.3
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	827,373	7,853	835,226	100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位：百万円，％)

区 分	補正前の額	補正額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	231,134	0	231,134	27.7
2 物 件 費	26,920	492	27,412	3.3
3 維 持 補 修 費	4,457	0	4,457	0.5
4 扶 助 費	128,281	1,427	129,708	15.5
5 補 助 費 等	120,831	349	121,180	14.5
6 普 通 建 設 事 業 費	168,648	476	169,124	20.2
(1) 補 助	123,917	303	124,220	14.8
(2) 単 独	44,731	173	44,904	5.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	12,492	5,109	17,601	2.1
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
9 公 債 費	125,872	0	125,872	15.1
10 積 立 金	3,056	0	3,056	0.4
11 出 資 金	717	0	717	0.1
12 貸 付 金	3,332	0	3,332	0.4
13 繰 出 金	1,433	0	1,433	0.2
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	827,373	7,853	835,226	100.0

(Ⅱ) 特 別 会 計 (企業会計を除く。)

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	補 正 後
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	0	102
公共土木用地取得先行事業等	338	0	338
港 湾 整 備 事 業	6,585	0	6,585
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125	0	125
中小企業支援資金貸付事業	142	0	142
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	0	204
公 債 管 理	215,597	0	215,597
就農支援資金貸付事業	120	0	120
国民健康保険事業	184,257	15	184,272
合 計	407,469	15	407,484

(注) 端数処理のため、合計と各特別会計の計は必ずしも一致しない。

(Ⅲ) 公共事業調書

1 公共事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	平成30年度 9月現計 (A)	令和元年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木関係	道路	29,326	31,826	0	31,826	108.5
	河川	4,515	6,436	0	6,436	142.5
	海岸	994	1,011	0	1,011	101.7
	防砂	10,048	13,380	82	13,462	134.0
	港湾	7,822	7,601	0	7,601	97.2
	空港	406	410	0	410	100.9
	都市計画	1,875	1,888	0	1,888	100.7
	住宅	2,134	2,134	0	2,134	100.0
	直轄負担金	7,508	9,571	0	9,571	127.5
	小計	64,628	74,257	82	74,339	115.0
林務関係	林道	2,407	2,447	0	2,447	101.7
	治山	3,477	4,130	0	4,130	118.8
	造林	1,619	1,803	0	1,803	111.4
	直轄負担金	260	308	0	308	118.5
	小計	7,763	8,688	0	8,688	111.9
水産関係	漁港	5,468	6,166	0	6,166	112.8
	沿岸漁場整備	869	845	0	845	97.3
	直轄負担金	42	117	0	117	277.0
	小計	6,379	7,128	0	7,128	111.7
農政関係	農業農村整備	24,262	25,843	0	25,843	106.5
	直轄負担金	247	207	0	207	83.9
	小計	24,509	26,050	0	26,050	106.3
合計		103,279	116,123	82	116,205	112.5

2 県単公共事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	平成30年度 9月現計 (A)	令和元年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木 関係	道路	11,060	11,170	0	11,170	101.0
	河川	1,981	1,981	0	1,981	100.0
	砂防	631	631	0	631	100.0
	港湾	322	320	0	320	99.3
	空港	127	118	0	118	92.7
	公園	53	70	0	70	131.8
	生活排水	542	426	0	426	78.6
	小計	14,716	14,716	0	14,716	100.0
林務 関係	林道	46	46	0	46	100.0
	治山	416	416	67	483	116.1
	小計	462	462	67	529	114.5
関水 係産	漁港・漁場	47	47	0	47	100.0
関農 係政	農業農村	207	207	0	207	100.0
関観 係光	魅力あ る観光地づく り	1,100	1,100	0	1,100	100.0
合計		16,532	16,532	67	16,599	100.4

3 災害復旧事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	平成30年度 9月現計 (A)	令和元年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
過 年 災 害	港 湾	69	30	0	30	43.9
	林 道	241	21	0	21	8.6
	農 地 等	851	604	0	604	71.0
	小 計	1,161	655	0	655	56.4
現 年 災 害	河 川 等	5,000	5,000	4,256	9,256	185.1
	港 湾	2,600	2,600	0	2,600	100.0
	治 山	400	400	0	400	100.0
	林 道	600	600	0	600	100.0
	漁 港	700	700	0	700	100.0
	農 地 等	2,300	2,300	0	2,300	100.0
	文 教 施 設	23	23	0	23	100.0
	小 計	11,623	11,623	4,256	15,879	136.6
指 導 監 督 事 務 費		40	35	0	35	88.0
合 計		12,824	12,313	4,256	16,569	129.2

IV 新規施策等の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
	千円
1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	
○ ⑨ 外国人介護人材受入支援事業（介護保険室） 県内の介護事業所に就労する外国人介護人材の円滑な就労・定着を図るため、介護技能の向上につながる研修を実施する。	4,862
○ 老人福祉施設等整備事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、社会福祉法人等が行う非常用自家発電の整備等に要する経費を助成する。	77,686 〔補正後累計〕 265,315
2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	
○ ⑨ いじめ再調査に係る再発防止策等検討事業（学事法制課） いじめ再調査委員会の調査報告書を踏まえた再発防止策等について、有識者等から成る検討会で検討する。	3,087
○ 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業（施設調整課） 令和2年の「燃ゆる感動かごしま国体」の総合開・閉会式や競技会場となる鴨池公園について、必要な改修を行う。	88,928 〔補正後累計〕 2,144,738
○ ⑨ 薩摩青雲丸代船建造事業（学校施設課） 鹿児島水産高等学校の大型実習船「薩摩青雲丸」の代船を建造するための基本設計を行う。	12,924
○ ⑨ カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業 （高校教育課） 新学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントの充実を図るための実証的な調査研究を行う。	1,257

事 業 内 容	予 算 額
	千円
○ ⑨ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 (保健体育課) 〔 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関心を高め、 オリンピック・パラリンピック教育の推進を図るとともに、本県で 開催される国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、機運醸 成を図る。 〕	4,037
○ かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〔 5月に日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町」の情報発 信等の取組を推進するため、県と関係市等で構成する協議会に対し、 共通解説板の設置等に要する経費の一部を負担する。 〕	1,529 〔 補正後累計 〕 2,933
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	
○ ⑨ 乳幼児医療費助成在り方検討事業（子ども家庭課） 〔 経済的な理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐ ため、乳幼児医療給付事業の拡充に向け、医療関係者、保険者等で 構成される有識者懇談会を設置し、検討すべき事項や想定される課 題への対応等について協議・検討を行う。 〕	1,018
○ ⑨ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業 (子ども家庭課) 〔 臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち未婚のひと り親に対して給付金を支給する。 〕	4,688
○ 幼児教育・保育の無償化関連事業（子育て支援課） 〔 ア 子どものための教育・保育給付事業 1,069,449千円 子ども・子育て支援新制度（施設型・地域型保育給付）の対象 となる幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料に係る県負担分 を交付する。 イ ⑨ 子育てのための施設等利用給付事業 348,266千円 子ども・子育て支援新制度（施設型・地域型保育給付）の対象 外となる幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料に 係る県負担分を交付する。 ウ 無償化支援等事業 9,404千円 市町村に対する説明会を開催するなど、幼児教育・保育の無償 化の円滑な実施に向けた取組を行う。 〕	1,427,119 〔 補正後累計 〕 14,948,641

事業内容	予算額
	千円
4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保 ○ 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課） 災害時の医療を確保するため、災害拠点病院の施設整備に要する経費を助成する。 ○ 生活保護適正実施推進事業（社会福祉課） 健康の保持増進による被保護者の自立助長を図るため、生活保護法改正により創設された健康管理支援事業の円滑な実施に向け、保健指導等の準備事業を実施する。	2,939 〔補正後累計〕 147,769 1,705 〔補正後累計〕 126,385
5 豊かな自然との共生と地球環境の保全 ○ 国立公園施設整備推進事業（自然保護課） 国立公園の利用者の増加を図るため、南大隅町が行う大泊野営場の整備に要する経費の一部を助成する。	13,500 〔補正後累計〕 62,688
6 安心・安全な県民生活の実現 ○ アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策関連事業（畜産課） ア ⑨ アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業 257,731千円 アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入を防止するため、養豚経営体が野生動物侵入防護柵を緊急に整備する経費の一部を助成する。 イ ⑨ アフリカ豚コレラ侵入防止緊急資金対策事業 5,518千円 アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病に係る野生動物侵入防護柵設置のために養豚経営体が農業近代化資金等を借り入れた場合に、その利子負担の軽減を図るため融資機関へ利子補給等を行う。	263,249 〔その他債務負担行為限度額〕 46,377

事業内容	予算額
○ 原子力防災対策事業（原子力安全対策課） 国の「原子力災害対策事業費補助金」等を活用して、原子力災害時における円滑な避難を可能とするため、避難経路の改善や、原子力防災アプリ及び被災情報等を瞬時・容易に取得できるシステムの開発を行う。 ア 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 107,720千円 イ 先進的防護対策構築のための実証事業 376,791千円	千円 484,511 〔補正後累計〕 795,246
7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造	
○ 統合宛名管理システム整備事業（情報政策課） マイナンバー制度の運用において、情報連携を行う特定個人情報の変更等が示されたことから、各機関との相互の情報照会・情報提供に対応するため、統合宛名管理システムの改修及び運用テストを行う。	8,297 〔補正後累計〕 24,771
8 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	
○ ⑨ 鹿児島誘客特別プロモーション事業（観光課） 現在の日韓関係の状況が本県観光へ影響を与えることが懸念されるため、国内外において、特別プロモーションを実施して鹿児島への誘客を強化する。	3,000
9 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	
○ ⑨ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助事業（産業立地課） 鹿児島臨空団地における企業立地の促進、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所を設置する者に対し、土地購入費用の一部を助成する。	98,539

事業内容	予算額
	千円
10 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出 ○ ⑨ どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（商工政策課） ア かごしまUIJターン移住・就業支援事業 43,470千円 東京圏から移住し、中小企業に就業した者等に対し、移住支援金を支給する。 イ かごしま地域課題解決型起業支援事業 22,659千円 地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助や、経営基盤強化のための支援を行う。 ○ 「かごJob」情報提供事業（雇用労政課） UIJターン及び地元定着の促進のため、就職情報提供サイト「かごJob」の利便性向上と県内企業の魅力をより効果的に情報発信できるよう再構築等を行う。 ○ 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課） 「人・農地プラン」の実質化を図るため、市町村における継続的な話し合いと見直しの取組を支援する。	66,129 5,285 〔補正後累計〕 12,545 2,453 〔補正後累計〕 7,330
11 その他の施策 ○ ⑨ マイナンバーカード活用消費活性化促進事業（商工政策課） 消費税率引上げに伴う国の経済対策を活用して、県内における消費活性化を促進するため、必要な環境整備を行う。 ○ ⑨ 指定道路調査事業（建築課） 都市計画区域の拡大が予定されている志布志市において、幅員4m未満の道で建築基準法に規定する道路に関する図書を作成する。 ○ 県営林管理事業（森づくり推進課） 6月末からの大雨により被災した県営林内の林道・作業道等において、路肩の復旧や崩土の除去等を行う。	2,890 4,708 7,100 〔補正後累計〕 48,805

事 業 内 容	予 算 額
	千円
○ 県単治山事業（県単公共）（森づくり推進課） 〔 6 月末からの大雨により発生した災害から県民の生命・財産を保全するため、小規模の崩壊地における治山施設の整備等を行う。 〕	67,017 〔 補正後累計 483,351 〕
○ 災害救助費（社会福祉課） 〔 6 月末からの大雨により亡くなられた、鹿児島市、曾於市の 2 名の方の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。 〕	3,750 〔 補正後累計 11,504 〕
○ ⑨ 農業開発総合センター災害復旧事業（経営技術課） 〔 6 月末からの大雨により被害を受けた農業開発総合センター本場のほ場排水路等の復旧を行う。 〕	1,278
○ 県有施設災害復旧事業（道路維持課） 〔 公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。 〕	66,369 〔 補正後累計 126,369 〕
○ 災害復旧調査測量委託事業（河川課） 〔 公共土木施設災害復旧箇所において、災害査定に係る設計書作成のため必要な調査、測量等を行う。 〕	774,435 〔 補正後累計 864,435 〕
○ 河川等災害復旧事業（現年災）（河川課） 〔 6 月末からの大雨により被災した公共土木施設の復旧を行う。 〕	4,255,743 〔 補正後累計 9,255,743 〕
○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（公共）（砂防課） 〔 6 月末からの大雨により発生したがけ崩れに対処し、再度の災害を防止するため、緊急に崩壊防止工事を行う。 ・ 対象地区 鹿児島市中山など 2 箇所 〕	81,600 〔 補正後累計 96,600 〕
○ ⑨ 総合教育センター施設災害復旧事業（義務教育課） 〔 6 月末からの大雨により崩落した総合教育センター敷地内斜面の安全対策を行う。 〕	11,100

事業内容	予算額
○ 地方港湾改修事業（公共）（港湾空港課） 〔 亀徳港における防波堤のケーソン製作工事発注にあたり，工期が 2箇年にわたることから，債務負担行為を計上する。 〕	千円 — 〔 その他債務負担 行為限度額 200,000 〕

